

(様式第1号)

参加表明書

年 月 日

金ケ崎町長 様

(参加表明者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

(仮称) 岩手中部工業団地南エリア開発事業に、次の書類を添えて参加を表明します。参加にあたり、同募集要領の参加資格要件を満たしていること、及び提出書類の内容は事実と相違ないことについて誓約します。また、金ケ崎町が企業信用調査会社へ調査等を行うことについて同意します。

- ・誓約書 (様式第2号)
 - ・財務状況表 (様式第3号)
 - ・直近3期分の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書
(又はこれに類する書類) ※コピー可
 - ・登記事項証明書 ※コピー可
 - ・印鑑証明書 ※コピー不可
 - ・国税に滞納がないことの証明書 (納税証明書) ※コピー不可
 - ・岩手県税に未納がないことの証明書 (未納の税額がない旨の証明) ※コピー不可
 - ・金ケ崎町税の滞納がないことの証明書 (滞納がないことの証明書) ※コピー不可
 - ・役員等名簿及び照会承諾書 (様式第4号)
 - ・建設業法許可証の写し
 - ・宅地建物取引業免許書の写し
- ※グループで参加表明する場合は、(裏面) グループ構成員一覧表を記入すること。

(様式第1号裏面)

グループ構成員一覧

グループ 代表者	所在地	(〒 -)	
	事業者名 (法人名)		
	代表者 職・氏名		
構成事業者	事業者名 (法人名)		代表者 職・氏名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		

記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(様式第2号)

誓 約 書

年 月 日

金ケ崎町長 様

(参加表明者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

私は、(仮称)岩手中部工業団地南エリア開発事業者募集に係る参加申請にあたり、下記の内容について誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- 2 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立てがなされていないこと。
- 3 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。
- 4 次のいずれにも該当しないこと。
 - ・暴力団(暴力団員による不当な行為の防止などに関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)
 - ・暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止などに関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)
 - ・暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - ・自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - ・暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - ・暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 5 町営建設工事に係る指名停止等措置基準に掲げる措置要件に該当しないこと。

- 6 国税、岩手県税及び金ケ崎町税の滞納がないこと。
- 7 業として本件整備事業に係る業務を営んでいること。
- 8 過去3年の間、金ケ崎町との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不相当と町長が認めるものでないこと。
- 9 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく、土木工事につき特定建設業の許可を受けていること。
- 10 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条第1項の免許を受けている者であり、かつ、同法第65条第2項又は第4項の規定による業務停止命令をうけていない者であること。

(様式第4号)

役員等名簿及び照会承諾書

年 月 日

金ケ崎町長 様

(参加表明者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、金ケ崎町が行う行政事務からの暴力団排除合意書に規定する排除措置対象法人等に該当するか否かに関し、岩手県警察本部に照会することを承諾します。

役職	ふりがな 氏名	生年月日	性別	住所

※記載する前に、次ページの注意事項をご一読ください。

記載要領及び注意事項

- 1 氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報、金ケ崎町個人情報の保護に関する法律施行条例（平成4年12月9日条例第16号）の規定に基づいて取り扱うものとし、金ケ崎町暴力団排除条例（平成24年12月20日条例第20号）に基づき金ケ崎町が行う行政事務から暴力団等を排除する措置以外の目的には使用しません。金ケ崎町がこれらの情報をもとに岩手県警察本部から取得した個人情報についても同様です。
- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - (1)株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）
 - (2)合名会社又は合同会社については、社員
 - (3)合資会社については、無限責任社員
 - (4)一般社団法人又は一般財団法人については、理事（代表理事を含む。）。一般財団法人については、これに加えて評議員
 - (5)(1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - (6)法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7)個人については、その者
 - (8)次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - (9)当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

(様式第5号)

質 問 書

商号又は名称 _____

番号	該当箇所	質 問 事 項
1		
2		
3		
4		
5		

担当者部署	
ふりがな	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

(様式第6号)

事業提案書提出書

年 月 日

金ヶ崎町長 様

(事業提案者) 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

岩手中部工業団地南エリア開発立地開発提案募集要領に基づき、事業提案書及び関係書類を提出します。

- ・ 事業提案書 (任意様式)
- ・ 土地利用計画図 (任意様式) ※縮尺1/1,000以上1/300以下
- ・ 事業収支計画書 (様式第7号)
- ・ 事業実施体制調書 (様式第8号)
- ・ 同種事業の実績報告書 (様式第9号)

担当者部署	
ふりがな 担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

事業実施体制調書

商号又は名称 _____

役割	所属・氏名・年齢	実務経験年数・資格	担当する業務
事業責任者	所属： 氏名： 年齢： 歳	実務経験年数： 年 資格 ・ ・	
〇〇業務 担当者	所属： 氏名： 年齢： 歳	実務経験年数： 年 資格 ・ ・	
〇〇業務 担当者	所属： 氏名： 年齢： 歳	実務経験年数： 年 資格 ・ ・	
〇〇業務 担当者	所属： 氏名： 年齢： 歳	実務経験年数： 年 資格 ・ ・	
〇〇業務 担当者	所属： 氏名： 年齢： 歳	実務経験年数： 年 資格 ・ ・	

(注1) 配置を予定している担当者全員について記入すること。

(注2) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(注3) 業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

同種事業の実績報告書

商号又は名称 _____

番号	事業名/ 事業年度	整備面積	事業費	事業内容 (面的開発及び用地買収の実績等)
1			総事業費： (内訳) 測量・設計費： 用地・補償費： 造成費： その他：	
2			総事業費： (内訳) 測量・設計費： 用地・補償費： 造成費： その他：	
3			総事業費： (内訳) 測量・設計費： 用地・補償費： 造成費： その他：	

(注1) 過去20年間に実施した主な類似の事例について記載すること。

(注2) 同種事業は、5ha以上の面的開発、用地買収等の実績のことをいう。

(注3) 記載内容について企業信用調査会社への確認等を行う場合がある。